

財政社会学の一形態

——マン「財政理論と財政社会学」一九五九年について——

池 田 浩 太 郎

一 序

マンの新著「財政理論と財政社会学」一九五九年「Fritz Karl Mann, Finanztheorie und Finanzsoziologie, Göttingen 1959, 170 S.」の紹介をとおして彼の財政社会学説の内容を把握し、かつこれを評価しようとするのが本稿のねらいである。

マンの業績はわが国財政学界ではふるくからみとめられている。⁽¹⁾しかしマンの財政社会学者としての側面はあまり知られていない。元来彼の研究は一貫して財政社会学的性格をもっていたが、とくに一九三〇年代には財政社会学に正面から対決する態度をとった。そしてこれにかんするいくつかの注目すべき論文を発表したのである。⁽²⁾ドイツの学界はマンの財政社会学説にかなりの注意をはらっていた。

財政社会学の一形態

(1) 彼の著作「現代の国家経済」一九三〇年「Die Staatswirtschaft unserer Zeit, Jena 1930」や「租税政策的諸理想」一九三七年「Steuerpolitische Ideale, Jena 1937」に展開された学説のうち若干は、今日のわが国財政学界ではすでに常識に知られてゐる。

(2) 「経済社会学者・財政社会学者」一九三二年「Albert Schäffle als Wirtschafts- und Finanzsoziologe, Gründer der Soziologie, Jena 1932」「財政社会学」一九三三年「Finanzsoziologie, Kölner Vierteljahrshefte für Soziologie, 12. Band, 1933」「財政政策的決定の社会学」一九三三年「Zur Soziologie der finanzpolitischen Entscheidung, Schmollers Jahrbuch, 57. Band, 1933」「租税社会学論」一九三四年「Beiträge zur Steuersoziologie, Finanzarchiv, N.F., 2. Band, 1934.

筆者は以前よりマンの財政社会学説が示唆にとむものであることをみとめていた。わが国でも有名なモルトシャイト、シムパーター、エヒト、ブルタンの学説とならんで、すくなくともこれと同等にはマンを評価すべきではなからうか。筆者はむしろマンやコルムの財政社会学的研究に将来性をみとめたかったのである。⁽⁸⁾この期待に答えるかのごとく発表された本書は果して筆者を満足させたであろうか。

(3) 既述のごとくマンの財政社会学はドイツにおいてはかなりの評価をうけていた。エヒトは最近財政社会学を展望した論文を発表したが、この論文にとりあげられた財政社会学者の所説のうち、言及するところ最も多かったのがマン学説であった。理由はともあれこの事実はエヒトがマンの学説を高く評価していることを裏書きしているのではなからうか。Horst Jecht, Formen der Finanzsoziologie, Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft, 115. Band, 3. Heft, 1959 参照。財政社会学の方法のみに注目せずその内容までを考慮に入れるとマンの研究は相當の価値があるものと認められる。

二 マンの財政学方法論

「財政理論と財政社会学」の成立と構成についてまづ紹介しよう。本書はマンがアメリカ亡命以来主として英語で発表した論文八編を独文に翻譯、編集して一書にまとめたものである。新しい体系的書物を期待していた筆者にとってはこれは一つの失望であった。ともかく論文の標題と排列順序、発表日時はつぎのとおりである。

- 一、財政学における方法論争（未発表）
- 二、財政理論の転換点（一九四九年）
- 三、租税の三つの経済的機能（一九四七年）
- 四、合衆国における「ガバメント・コーポレーション」金融における二重負債体系の役割（一九四七年）
- 五、危険の社会化（一九四五年）
- 六、課税の社会学（一九四三年）
- 七、対外政策の道具としての「ガバメント・コーポレーション」（一九四三年）
- 八、革命の財政的因子——ひとつの財政社会学のころみ（一九四九年）

このように論及する問題は多岐にわたっている。しかしこれら諸論文は「財政学の認識対象をいかにして規定し、財政学の問題に適合した方法をいかにして展開させうるか」（「財政理論と財政社会学」序文。以下本書よりの引用はページのみしるす）という問題意識につらぬかれているのである。そしてこの問題意識をもっとも直截に表現

財政社会学の一形態

するスローガンとして「財政理論と財政社会学」なる標題がえらばれたものとおもわれる。かくてこの書物が財政社会学論をもっとも重要なテーマにしていることは想像にかたくないであらう。

第一論文「財政学における方法論争」はいわばマン財政学論の鳥瞰図をしめすものであり、同時に以下の各論文の総論の役割をも果しているのである。

第一論文によれば今日の財政学説の基礎にはおよそ三つの財政観があり、これらがお互いに争っている。

第一の見解は財政をもっともせまく欲求充足的個別経済とみるものである。

第二の見解は財政をややひろく経済循環の一局面として把握しようとするものである。

第三の見解は財政を社会生活の諸局面にわたるものとして認識しようとするものである。

方法の相違が生ずるのはまずこのような財政観の相違からであるが、同時におなじ財政観の上になってもなお種々なる研究方法が存在する。これら種々の方法のうちマンは第二、第三の財政観にたつ方法を若干の類型にわけて紹介する。

第二の財政観の基礎にたつ方法にはつぎの五つのものがある。

一、ミクロ・スターティツシュ・モデルによる部分均衡分析の方法（エヂワースの純粋租税理論など）。

二、効用比較による財政収支量の決定論。これには限界効用分析の方法によるもの（ザックスなど）と、無差別曲線を利用する方法とがあらう（サムエルソンなど）。

三、一般均衡分析の方法（ロルフ、ブラウン、ウエリンダーなど）。

四、マクロ・スターティツシュ・モデルによる分析方法（コルム、ピグー、ハンセンなど）いわゆるフィスカルセ

オリ、公家計の構造分析とよばれている学説。

五、動態的財政理論（ドーマーなど経済成長と財政との関係を論ずるもの）。

財政を経済循環の側面とみる財政観にたつ以上の諸方法は単純化と大胆な仮定による抽象的方法である。したがってそこからは暫定的な性格をもつ認識しかえられぬことを銘記しなければならない。

かくてマンは財政の制度的性格に反省の眼をむけることになる。すなわち第三の財政観にたつ方法を吟味するのである。そもそも財政が運営される「枠」は財政収支が合理的、計画的に行われうるといふみでの「財政体系」ではない。国家、地方公共団体、独立的公共機関、半独立的公共機関など「複数の財政権力」によって構成されている、複雑な財政制度の組み合わせなのである。いわゆる統一的意思形成は仲々実現が困難である。しかも財政制度や財政権力の複数的性格は今後ますますよくなる傾向にある。いわゆる準財政部門——中間財政権力といつてもよい——の必然的増大はその一因をなすものといえよう。社会保険や商工業金庫の拡充などをみればこの事態はおのづと了解されるであろう。かくて財政理論に新しい任務が生まれる。すなわち伝統的な総租税負担、総経費、収支均衡、公債などの諸概念に新しい、より包括的、より複雑な内容を盛りこむことが不可欠となるのである。われわれはまづこの方面で財政理論の方法を補充しなければならない。

ついで財政社会学が財政理論の方法を補完すべきであろう。もともと財政社会学には二重の任務がある。第一は社会の財政因子 *die Finanzkomponente der Gesellschaft* を探求すること、第二は財政の社会因子 *die Sozialkomponente der Finanzwirtschaft* を研究することである。社会学的観点からみれば第一の任務は財政の積極機能、第二の任務は財政の消極機能といつてよい（二八ページ）。

財政社会学の一形態

財政社会学の第一の任務は社会の生成や構造におよぼす財政因子の研究である。この例としては租税政策の社会におよぼす影響を研究する租税社会学（本書第六論文）がある。補助金はマイナスの租税といういみで若干の租税社会学的原理にマイナスの符号をつければ補助金社会学ができあがる。財政の社会におよぼす影響の程度や方向は非常に多くの条件に依存しているので一般的な予測はできかねる。それは保守的にも進歩的にも作用するのである。革命における財政因子の役割（本書第八論文）の追求などがここで興味あるテーマとして登場するのである。また財政政策的手段によって資本主義的企業者の本来担うべき責任を肩替りする事態も生まれてくる。すなわち危険の社会化（本書第五論文）、損失の社会化がこれである。

財政社会学の第二の任務は財政の理解のために、どれだけの社会的諸条件を前提とすべきかを研究することである。この任務は「財政政策的決定の社会学」にもっとも端的に表現される。ここでは民主主義的議会政治の下において財政政策案の議決がどこまで国民全体の意志と一致するかを解明することが問題となる。マンはこれに関するヴィクセル、リンダール、デ・ヴィテ・デ・マルコなどの学説を批判的に展開してゆくののである。

現代の主要な財政観と財政学の方法とをマンは以上のように概観した。この概観からマンはいかなる結論をみちびき出すのであろうか。いいかえればマン自身の財政学の方法と体系とはいかなるものであるか。マンによれば抽象的な経済理論の方法をとっても、財政を社会学の構成物とみる方法によっても財政現実は充分理解しつくされぬ。しかしこれら諸方法が財政現実の一部を明らかにしていることはたしかである。といつても、単に両方法を折衷綜合しさえすればそれで財政学の方法と体系ができあがるわけではない。そもそも財政学的認識は非常に詳細な研究方法を前提とする。だからあらゆる場合に適用できる最上の方法は存在しえないと考えるべきで

あろう。一定の問題の解明にたいしていかなる財政モデルや財政体系が最適であるかを検討しなければならぬ。しかも一定の研究方法によつた場合、その方法の前提条件の狭隘性と一面性にとくに注意をはらう必要がある。そしてあらゆる方法が相互に補足しあい訂正しあうべきではなからうか。これこそ財政学研究方法の要諦なのである。

第一論文の要旨はおおよそ以上のとおりである。マンの財政学方法論が彼独自の意味において折衷的であることはもはや明白になった。マンは方法の一貫性よりも財政現実を重視する。そして個々の財政現実に適した方法を選択し、しかもその方法の制約条件を意識し、たえず他の方法の援用をもかんがえつつ、現実の解明にせまつてゆこうとするのである。この点ではマンの態度はきわめて常識的かつ柔軟であるといふべきであらう。ここには方法なき方法、体系なき体系というような現実に即した財政認識の態度をおもいかべることができる。⁴⁾

- (4) 第一論文のほかに財政学方法論に関するマンの最近の論文には Volkswirtschaftliche Analyse und Institutionalismus in der Finanzwissenschaft, Finanzarchiv, N. F., 17. Band, 1957 や Die Finanzwirtschaft als Modell und als System, Finanzarchiv, N. F., 19. Band, 1959, がある。しかし両論文の内容と構成とを比べせるとほぼ第一論文とおなじものとなる。したがって第一論文はマン財政学論の到達した最新の成果とみてよいであらう。

三 マン財政社会学の体系と構造

「財政理論と財政社会学」でマンが積極的に研究をすすめた側面は二つある。第一には現代財政の諸特質を把握し、もって財政理論にあたりし内容をもる契機をあたえること、第二には財政社会学的研究である。

マンは前掲「現代の国家経済、一九三〇年」において現代財政の特色を一、参加体制 *Anteilssystem* より統制体制 *Kontrollsystem* へ、二、準財政部門の増大 三、財政政策の経済化の三項目に要約した。マンの特徴づけは当時の学界から比較的ひろい賛同をえたが、これら諸特色のより深い、かつより具体的な究明がマンの第一の研究側面となったのである。本書第四論文「合衆国におけるカバメント・コーポレーション金融における二重負債体系の役割」、第七論文「対外政策の道具としてのガバメント・コーポレーション」はこの線に沿った研究の成果である。マンによればガバメント・コーポレーションは「公企業」とも公私「混合企業」とも翻譯できないアメリカ独特の政府企業である(六五ページ)。いわば、準財政部門の構造と機能にかんする具体的な研究がこの二論文に結実したといえよう。

ところで本稿でとくに注目するのは彼の財政社会学的研究側面である。

財政社会学がマンの財政学体系のうちに如何なる地位と任務をしめるかについての考察からはじめよう。第一論文の紹介から推察されるようにマンは財政学が本来もつべき任務——すなわち現代財政の全体的体系的把握という崇高な任務——を財政社会学が奪うべきではないと観じているようである。財政社会学をもって財政学や財

政理論そのものにとつてかわらうとする意志はもたない。マンは財政現実にせまうてゆくひとつの有力な方法としてのみこれを考へている。そしてこれをもつて財政理論を補完し、財政学の内容をよりゆたかにさせるものとみなしているのである。いわば財政社会学にきわめて謙虚な姿勢をとらせているのである。

財政社会学についての明確な規定は本書にも、マンの他の著作にもみいだしえない。がともかく「財政社会学の対象はもつたら社会秩序と、国家や公共団体の財政制度との相関関係にかぎられるのである」(F. K. Mann, Finanzsoziologie, Wörterbuch der Soziologie, Stuttgart 1955, S. 134)。既述のようにマンはこの相関関係を財政が社会におよぼす作用(社会の財政因子)の側面と、社会が財政におよぼす作用(財政の社会因子)の側面にわけて研究する。

ときによつては前者の研究を「真なる」財政社会学、後者を「真ならざる」財政社会学(または社会学的財政論)とよんでいる。⁽⁵⁾この二つはいわば二つの財政社会学的考察様式ともいふべきものである。マンによればもともと財政と社会とは相互連関にあるから二つの財政社会学はお互に咬み合つた一組のものであり、双方の研究は同様に不可欠のものである。だから「真なる」と「真ならざる」という言葉から価値の軽重を推測してはまとはづれなのである(前掲「財政社会学」社会学辞典、一九五五年、一三五、一三六ページ参照)。

(5) *die echte Finanzsoziologie & die unechte Finanzsoziologie (die soziologische Finanzlehre)* の呼称は前掲論文「財政社会学、一九三三年」、「財政社会学、一九五五年」などにみられる。

しかし具体的研究をなす場合彼は二つの財政社会学を綜合した意味での財政社会学をつねに念頭においていたわけではない。むしろ彼の本領は両財政社会学的考察方法を截然と区別し、それぞれ独立に研究をすすめてゆく

ことにあったとおもわれる。しかもマンは財政全体を一つの統一体として考察するよりも、むしろ財政制度を構成する個々の領域（たとえば租税とか公債）を独立的に考察することに重点をおいていた。かくてマンの財政社会学は方法的にも、对象的にも部分的研究たらざるをえない。したがって「真なる」財政社会学および「真ならざる」財政社会学の具体例を検討することが彼の財政社会学を理解するためのもつとも適切な方法となるであろう。

「財政理論と財政社会学」には財政社会学に関する三つの論文が収録されている。すなわち第五論文「リスクの社会化」、第六論文「課税の社会学」、第八論文「革命の財政的因子」がこれである。この三論文はマン自身が「真なる」財政社会学的研究となづけているものの具体例である。しかし「真ならざる」財政社会学の論文は本書には収録されていない。

この三論文のうち一番内容豊なのは第八論文であるから、本稿ではとくに「真なる」財政社会学の具体例としてこれを紹介したい。しかし標題的には第六論文に注目すべきであろう。ただし「課税の社会学」という標題は「真なる」課税社会学と「真ならざる」課税社会学とをふくみうるからである。現実には第六論文は「真なる」課税社会学のみに言及している平凡な論文にすぎない。ただ彼は一九三四年の前掲論文「租税社会学論」ですでに「真ならざる」課税社会学論を展開した。この論文は仲々示唆にとむものである。

本稿では両論文を註(6)で簡単に紹介しておこう。読者はこの註によってマンのいわゆる「真なる」財政社会学と「真ならざる」財政社会学とについての若干の知識をうることができるであろう。

(6) 第六論文「課税の社会学」は課税が社会生活に与える三つの影響について考察する。第一は社会的に望ましくない人

間態度の変更のための課税である。人口減少や怠惰を抑制する租税政策、アルコール飲料消費制限のための租税政策などこの例である。これらの場合には課税の収入効果と社会的効果とは概して対立することになるであろう。

第二は社会集団または社会階級の経済力の統制のための租税政策である。一般に課税は支配階級と被支配階級との経済力の差の拡大目的にも、縮小目的にも役立つ。前者については「支配階級はいつでも自己の安寧を高め経済的地位をつよめるために租税権力を利用した」（一一七ページ）ことを想起しなければならない。後者の例としては高度の累進課税とか、臨時財産税——これは多くの場合収入的にも社会的見地からも失敗であった——をあげよう。

第三は課税政策が資本主義の欠陥克服と他の経済体制への移行の容易化の作用をなしうることである。資本主義体制の欠陥克服のための租税政策の一例としては法人税における累進税率がある。これは収入目的とともに過度の集中排除目的のためにも賦課されるからである。「租税政策はすくなくとも原理的には革命的な政策にも役立つ」（一二一ページ）。たとえば没収的な課税と予算余剰とが結びつきうる場合には租税は国家社会主義的手段たりうるであろう。

以上のごとく本論文の趣旨と内容はきわめて平凡かつ常識的である。

一九三四年の論文「租税社会学論」では（マン自身そう明言しているわけではないが）マックス・ウェーバーの社会学を根底にして議論をすすめている。マンは諸種の政治的社会的タイプのいろいろの税制のタイプの適当関係を個々のに探求し、この方法のつかさねをもって一定の税制に及ぼす社会的政治的作用を理解したとみなすのである。たとえば身分国家では自由意志的不平等的租税が、デモクラシーでは強制的平等なる課税がよくおこなわれた。中世から近世にかけての戦争の性格の変化による巨大な経費の必要によって、ペーデから租税へと移行したこと。戦争勃発と所得税創設とは密接な関係があること。貴族政治と間接税中心主義、デモクラシーと直接税中心主義との間には

財政社会学の一形態

適合関係があること。選挙法の民主化と租税体系の民主化が平行しておこなわれていること。これらの関係を個々のに究明した後、マンは「財政政策的状態の強制力」die Gewalt der finanzpolitischen Lageの理論をうちだした。これによるとたとえ政治体制がことなってもその国々のおかれている客観的財政状態が類似しているとおなじような財政政策的決定がなされる傾向にある。したがって財政政策や財政史の理解には、その時々々の客観的財政状態の重圧を充分考慮する必要がある、とマンは主張するのである。財政制度が政治制度などくらべて伸々変化しにくいのはこの一つのあらわれなのである。以上が「租税社会学論」の趣旨である。

マンのウェーバー流儀による支配の類型と財政類型との適合関係の解明は彼の豊富な歴史的知識——マンはシュモラーの門下である——に支えられて非常に多彩である。また「財政政策的状態の強制力」という理論もこれを近代社会制度の根底にある官僚制にかかわらしめて理解するときかなり有効な理論となるようにおもわれる。

ともかく、マンの「真ならざる」課税社会学はかなり示唆にとむものであるということができよう。このことはマンの「真ならざる」財政社会学（社会学的財政論）に関する他の論文についても言えるとおもう。

さて第八論文「革命の財政因子」を紹介しよう。「財政社会学のひとつのこころみ」という副題からも察せられるようにこれはかなり意欲的な論策である。

マンは「真なる」財政社会学的方法の種々なる領域への適用可能性の観点より「真なる」財政社会学の内容を豊富にしてゆくことを考える。たとえばこの方法は政治構造、社会構造、経済構造の革命的变化や、漸進的変化の経過を解明するのに役立つ。そしてこれら諸領域における解明を統合してそれを社会動態論 die soziale Dynamik に位置づけることが「真なる」財政社会学の明日の課題であるというのである（一六〇—一六二ページ）。

マンの第八論文はこのような立場にたつて過去の革命において財政のおよぼした作用を論じようとするのである。

る。

マンによれば元來財政はヤヌスの顔をもつ。一方は社会の安定維持的機能に顔をむけ、他方では革命的機能に顔をむけている。

財政の保守的機能については説明を要しないくらい明白であろう。いかなる政治形態——たとえ労働者民主主義でも——のもとでも支配階級は財政の大部分を自己の経済的地位を維持し、政治的優越を永久化するために使おうとした。例えば租税収入もそのような性格をもつが、利益説とか素朴な形で能力説などは租税のこの性格を支持する柱となったのである。

財政要因は時と場合によっては他の要因との共働によって革命的作用をなす。しかし経済的唯物論が主張するほどには財政要因の影響力を強調すべきでなからう——そしてかかる誇張の是正が「真なる」財政社会学の一つの課題である——。

公式的見解によると革命の原因は政府の財政政策の誤りによる国民の圧迫や窮乏化である。しかしこの見解には無条件にはくみしがたいものがある。フランス革命においても、革命におよぼした財政要因をそれほど大きく評価すべきではなからう。フランス革命前史の資料的研究のつたえるところによると、当時ブルジョア階級は経済的に向上しつつあったし、政府の財政政策も漸次改善されつつあったのである。このようなときに何故革命がおこり、ブルジョア階級が革命のトレーガーとなったかが問わらるべきである。マンはまづソロークの「革命の社会学」にならって革命一般の社会学的性格を検討する。「一般に過去の革命運動は第一に社会的緊張の除去に向けられた。経済的勢力の推移に結びついた社会的敵対関係は革命の本質的前提である。ロレンツ・フォン・

スタインによればもはや支配階級による国家の統治が純粹に形式的なものとなるほど支配階級が經濟勢力を失墜し、他方實際の經濟力は被支配階級に移行して了つたような社会組織こそは革命の發生地である。革命の眞の役割は物的構造に政治構造を適応させることであり、より精確に言えば従前の從属階級の利益に政治組織を合致させることである」(二五二ページ)。このような革命觀にたつことによつてフランス革命の経過もはじめて充分明かになるのである。

マンは革命過程における財政因子の役割の考察をさらにすすめる。まづ革命の發生原因としての財政因子について論述するのである。

革命の歴史においては多少とも財政的原因がみいだされるのが普通である。財政の感情的作用——たとえば租稅政策についての人々の敵對的態度——、心理的理由——人々が財政政策にたいする適正な判断を下しうると過信すること、そして稅負擔の増大などは結局政府の恣意と無能によると考へること——より財政要因は多くの場合革命過程の出発点となるのである。

マンはアメリカ獨立戰爭を例にとる。アメリカ獨立戰爭の原因については種々の見解が存在する。「しかしボストン・ティ・パーティがひきおこした財政政策的闘争が革命を勃發させたと主張してよからう。すくなくともその心理的作用は明白である」(二五五ページ)。

ひとたびひきおこされた革命を促進し強力なものにする要因としての財政因子も考察されねばならない。革命過程にあっては政治的不安や社会的緊張は財政要因によつて一層つよめられるのである。また財政政策にたいする反抗は低所得階層より上中所得層の方が大きい場合もあり「時としては革命が大衆の蜂起によらず、むしろ財

政的失敗にたいする経済的エリートへの反抗によることもある」(二五八ページ)。西紀前四一年のアテネの革命は上からの財政的革命的例といえるであろう。

以上のごとくマンは諸革命におよぼす財政因子の作用の種々相を展開した。そして革命におよぼす財政因子の作用の評価には充分慎重を期すべきだと結論している。

四 マン財政社会学への評価

本節ではマンの財政社会学説をどのように評価すべきかについて検討してみたい。

はじめに財政社会学派が成立するにいたった環境について注意すべき点をしめそう。すなわち第一にそれが時代の危機意識に根ざしたものであること、第二にそれがマックス・ウェーバーの社会学的研究に負うところが大きいこと、この二点である。

第一次大戦は近代ヨーロッパ人とその文化の危機を意味した。一切の文化的所産とおなじくいまや神秘的、理想主義的ヴェールをはぎとられた国家、財政、経済の現実的姿はまさに危機そのものであった。財政学的観点よりこれをみれば、危機における財政、転換期における財政のリアルな認識をつうじて、それが人間社会にたいしてもつ「原因的意義」と「徴候的意義」の重要性をわれわれによびおこすにいたるのである。かくて財政をその社会的関連性において現実的考察をすることによってのみ危機にひんしている財政の全体的姿を正視することができかつこれにたち向うことができるとおもわれた。

このような事情は他の人文科学にあっても同様であった。学問の対象そのものが変化し危機にひんしていたので、確然と規定された伝統的な学問対象のうちにうづくまって「チミツ」な理論を工夫してゆくだけではもはや対象の意義と内容を充分に把握しつくせないことがあきらかとなった。人間存在の根本にたちかえってあらためてその学問をみなおすことが必須のものと観念されたのである。ここまで来なくては学問が時代の要請にこたえることができないと感じたわけである。このような学問の虚無感から脱出すべき必死の努力の足がかりとなったものが人文科学における社会学的傾向といえよう。芸術社会学から経済社会学にいたる一連の社会学化の流行はこのような様相を端的に表現したものといてよい。財政社会学もかかる社会学化の一翼をになうものであった。財政社会学派の登場すべき環境のひとつはこのようにして用意されたのである。

社会科学の領域において時代の危機意識をもっともするどく感じとり、かつこれに雄々しく対決したのはマックス・ウェーバーであった。彼は近代ヨーロッパ文化の運命を正面から受けとめ、そのなかにあって学問の場をとおしていかに実践的に生きべきかに苦闘した実存の哲学者であったといわれる。彼の存在そのものがすでに当時の社会学者たちにとっては導きの星であった。しかも彼は該博な知識と透徹した論理をもって全世界の時間的空間的ひろがりのうちから人間諸行為のタイプのカズイステイクをつくりあげた。そして歴史的生起をかかるとの適合関係で把握しようとしたのである。これはあたかも目もくらむばかりの巨大な伽藍をたてるための土台であり、またその上に据えられた石柱の群をおもわせるものであった。その土台の一部や何本かの石柱がとりだされて財政社会学の建築素材とされたのである。⁷⁾

(7) 財政社会学を如何に考えるべきかという根本的議論については加藤芳太郎教授の論文「財政社会学ということ」(井藤博士記念論文集、財政学の基本問題、一九六〇年、所収)を参照されたい。マックス・ウェーバーの社会学説の構造と意義については金子栄一教授の著作「マックス・ウェーバー研究——比較研究としての社会学、一九五七年」をみるべきであろう。本稿の議論のうちのいくつかは両著作の教示によるものであることをここであきらかにしておきたい。

第一次大戦のさ中にゴルトシャイトが国家資本主義を論じ、財政社会学を提唱したとき、またシュムペーターが租税国家の危機の克服に関連して財政社会学に期待をよせたとき、そこにみなぎっていたものは時代の危機をどう克服すべきかという意識であった。しかしエヒトやズルタンの学説になると危機の意識は追々と冷却していった。何よりも時代が落ちついてきたのである。彼らは財政社会学の体系化により力をそそいだ。彼らはウェーバー社会学などを借用しこれを学問の骨格とし、それに哲学の衣装をまとわせて世に出したのである。乱暴ないかたをすれば学派としての財政社会学の形成過程はまさにその成立をうながした時代の危機意識の稀薄化という犠牲のもとに方法的体系的努力をすすめていったともいえるのである。このいみで財政社会学派の形成過程はたえず財政社会学派そのものの存在意義を根もとからほりおこす危険を藏していたといわねばならぬであろう。彼等がしばしば利用したウェーバーの社会学説はどの方面からでも容易に借用しうる性格をもっていた。しかしひとたび彼の方法を借用するときにはタイプ理論の空虚な適用、適合性理論の断片的積みかさねになりやすかった。彼の社会学説は彼の天分と人間の努力とが表裏一体となった個性的なものとしてはじめて我々を威圧するにたる大きさと内容的充実さがみとめられるのである。ウェーバー社会学の借用もまた財政社会学派を分解させ

財政社会学の一形態

するための作用をなしたといいうるであらう。

このような趨勢のうちにあつてマンの財政社会学説はいかなる意義をもちえたであらうか。学派としての財政社会学がそれゆゑに成立しえた時代の危機意識は、マンにあつてはもはやほとんど姿を没してしまつたといつてよい。あたらしい内容と機能をもつ財政が第一次大戦を契機として出現したといふのみでのみ時代意識をもつにすぎなくなつたのである。学派としての財政社会学はもはや彼の念頭にはなかつたといつてよい。マンが財政社会学者としてのシェフレやワグナーを論じているのはこのことを何よりも雄弁にものがたるものといふべきであらう。マンにあつては財政社会学は財政学をゆたかにさせる一方法であり、またある場合には社会学の分野でもある。財政社会学派の多くの人々が考えていたように、財政社会学は財政学にとつてかわるべきものではない。⁽⁸⁾また国家が財政の上部構造であるとか、財政社会学が社会学の重要な地位をしめるべきだといふスローガンは、それがいかなる意図と環境のもとで発表されたにせよマンにとつてはオーバーな表現以外のなものでもないのである(一四七ページ)。

- (8) 財政社会学派のうちエヒトは、一応、従来の理論体系の補完としての財政社会学を考えている。この点ではマンと同様の考え方である。しかしエヒトは財政学は財政を社会連関性においてとらえるときにのみ現実認識をなしようとし財政社会学が財政理論の核心にまでふれるといつてゐる。このことはエヒトがマンの与えたものよりはるかにたかい地位と任務を財政社会学に与えていることとよくみまはすとおもわれる。Horst Jecht, *Wesen und Formen der Finanzwirtschaft*, Jena 1928, Vorwort 参照。

マンの「真なる」財政社会学と「真ならざる」財政社会学の名称は人を迷わすものであるが、論理自体はきわ

めて常識的なものであり、かつマンが最初に指摘したものでもない。⁽⁸⁾しかし両財政社会学を敢えて区分することなく、混然一体なるものとして考えようとしているのがシュネーレとしての財政社会学である。これに反し双方の考察方法によって別個に研究をつみかさねてゆくべきだと考えたところにマンの面目があったとみてよいであらう。

(9) すでにゴルトシャイトの財政社会学の定義に二つの財政社会学的側面がみられる。「財政社会学……は公家計の社会的制約性と、公家計の社会発展を制約する機能についての学説である。」Rudolf Goldscheid, Staat, öffentliche Haushalt und Gesellschaft, Handbuch der Finanzwissenschaft, I. Aufl., 1. Band, Tübingen 1926, S. 147 井藤教授は財政事象を社会学的方法により観察するものを社会財政学、財政を社会本基関係の表現および決定因と解釈し、社会生活を財政を通して開明せんとするものを財政社会学とよんでいる。そして両者は概念上区分すべきであるが、内容的には共通点が多いといわれる。井藤半弥「財政学原理」一九三一年二三ページ参照。

マンのなしたごとく財政と社会との関係を個別的側面よりとりあげ、かつこれを考察方法の相違にしたがって二系列の問題群にわけると、そうすると無数の「真なる」または「真ならざる」財政社会学的問題群が生ずることになるであろう。「真なる」財政社会学の諸問題のうち、いくつかの部面はケインズ理論や、フィスカルセオリーの展開によってはじめて充分明かにされる。けだしこれらは分析的武器をもって居り、財政と経済との関係の問題の中心におくとはいっても財政の社会政策効果の問題側面くらいまでを研究対象にふくんでいるからである。したがってマンの「真なる」財政社会学研究のうちこれらの学説と重複する部面はやや色あせたものたらしめるをえないであろう。⁽⁹⁾もし「真なる」財政社会学がフィスカルセオリーの応用を潔としないのであれば、この理

財政社会学の一形態

論の適用したいところに問題をさがすべきことになるであろう。第八論文はこの方面での成功例といってよいかもしれない。

(10) 註(6)で紹介したマンの第六論文の平凡さをおもいうかべていただきたい。また第三論文「租税の三つの経済的機能」

などはフィスカルセオリーの問題にしているものとおなじものを論じているわけであるが、ここには気のきいた思いつき以外、何らのとりたてていうべき分析もみあたらないのである。

マンの「真ならざる」財政社会学の研究は内容的には啓発するところ多き労作であるといわねばならない。シユモラーの下でみがかれた歴史的感覚がこの場合大いに役立っているのである。しかしウェーバーにならった問題処理方法はあくまで社会条件の財政におよぼす関係をタイプ間の適合の問題群に分解し、これをひとつひとつみかさねてゆくことがこの研究のおしすすめてゆくことになってしまっている。財政と社会との構造連関そのものを体系的に把握するというわけにはいかなくなるのである。したがって個別的にはいかにすぐれたものであっても、所詮これは断片的研究のつまかさねであり、財政理論の補完であり財政認識の一方法たるにとどまるのである。

かつてゴルトンシャイトが目もくらむほど崇高な地位と任務を与えた財政社会学はマンに至って完全に地上にもどされ、かつ解体されてしまったといつてよい。そもそも学派としての財政社会学が、その内容を築きあげるためにウェーバーの社会学の立場や、マンハイムの知識社会学のような相対主義にたつきり、学問の立場の不徹底さや体系性の欠除はいつまでもこのされるであろう。しかもそれ自身のうちに分析的理論をもたぬものである限り、マルキシズムの財政論にもフィスカルセオリーにも後れをとらざるをえないのはまことにやむをえない

い。積極的に財政社会学の体系をうちたて現代の財政学たらんとすることは所詮無理なかもしれない。むしろ既製財政学の批判の学として、またあたらしい財政問題の提起者として、したがって財政学のパイロットとしての存在意義をみとめねばならぬであろう。しかもし財政社会学がもつと具体的形で現代財政の把握に積極的貢献をしようとするならば、マンの主張することく財政認識の一方方法としての財政社会学という立場を厳格に守るべきであろう。財政と政治、経済との関連がとくに緊密である資本主義の現段階においては財政把握の何ほどかは財政社会学的方法によってのみなされうるであろう。またそのほかにも財政社会学的解明をまつ分野が今なお多く存在している。すなわち財政史や、社会経済史の解明に大きな役割を演じうるとおもわれるのである。この方面の開拓者としてのマンの研究は高く評価されるべきである。

とまれ方法論に終始しがちな財政社会学に、具体的、内容的研究を加えたことはマンの没すべからざる功績と
いってよいであろう。